



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西垣 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	35,744	△0.4	2,159	4.4	3,023	3.9	5,178	167.1
2025年3月期第1四半期	35,878	7.6	2,068	112.2	2,909	87.7	1,938	102.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,344百万円 (△44.0%) 2025年3月期第1四半期 5,974百万円 (28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	307.84	—
2025年3月期第1四半期	108.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	188,473	121,166	63.6
2025年3月期	190,529	121,182	62.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 119,862百万円 2025年3月期 119,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	120.00	180.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		141.00	—	141.00	282.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	△2.6	3,200	△24.5	4,000	△21.6	5,600	63.5	333.71
通期	144,000	△4.4	8,000	△22.4	9,500	△19.4	9,500	5.4	566.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	18,000,000株	2025年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,273,677株	2025年3月期	1,071,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	16,822,428株	2025年3月期1Q	17,830,583株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、物価高により節約志向が強まるなか、個人消費が力強さを欠いており、景気は弱含みの状況で推移しました。

また、中東やウクライナにおける紛争の長期化などの地政学的リスクへの懸念が払拭されないなか、米国政権の推し進める関税政策が及ぼす世界経済への影響も懸念されるなど、不安定な状況が続きました。

このような環境下にあつて当社グループは、2025年4月よりスタートした中期経営計画「Accelerate'27」の基本方針である「高収益事業の成長加速と経営資源の効率的な活用による企業価値の向上」のもと、成長市場に向けた注力事業の展開・加速と基盤事業の収益力強化、R&D活動の強化による新規事業創出と早期収益化などに注力しました。

この結果、売上高は357億円（前年同期比0.4%減）、営業利益は21億5千万円（同4.4%増）、経常利益は30億2千万円（同3.9%増）、政策保有株式の売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億7千万円（同167.1%増）となりました。

なお、2025年4月1日付けで実施した組織変更等に伴い、当第1四半期連結会計期間より、化成品事業セグメント、繊維事業セグメント、環境メカトロニクス事業セグメントの財又はサービスの種類を下記のとおり変更しています。

（化成品事業セグメント）

高機能樹脂製品、機能フィルム、産業マテリアル（軟質ウレタン・合成木材・無機建材・硬質ウレタン・不織布・機能資材）

（繊維事業セグメント）

糸、ユニフォーム、カジュアル

（環境メカトロニクス事業セグメント）

ライフサイエンス・テクノロジー（バイオ関連製品、ロボットビジョン、自動化装置）、エレクトロニクス（検査・計測システム（液体成分濃度計、インフラ検査システム、膜厚計））、エンジニアリング（環境関連プラント設備（水処理、ガス処理、バイオマス）、薬液供給装置、ウェハー等洗浄装置）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（化成品事業）

高機能樹脂製品は、AI用途以外の半導体市況の低迷により、半導体製造装置向けの受注が減少し、減収となりました。

機能フィルムは、太陽電池向けの受注が堅調でしたが、北米の自動車向けの受注が減少し、減収となりました。

産業マテリアルは、自動車内装材向け軟質ウレタンの受注が堅調に推移し、また、自動車フィルター向け不織布の受注が順調で増収となりました。

この結果、前期に自動車内装材向け軟質ウレタンの製造・販売を行っていた中国子会社の全持分を譲渡した影響もあり、売上高は151億円（前年同期比5.8%減）、営業利益は8億円（同26.0%減）となりました。

（繊維事業）

糸は、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」の販売が順調に推移し、増収となりました。

ユニフォームは、顧客の在庫調整の影響を受けてユニフォームアパレル向けの定番生地への受注が減少し、減収となりました。

カジュアルは、国内SPA向けの生地への受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は118億円（前年同期比4.6%減）、安城工場の閉鎖準備に伴う異常操業費用の計上もあり、営業損失は2億5千万円（前年同期は営業利益8千万円）となりました。

（環境メカトロニクス事業）

ライフサイエンス・テクノロジーは、攪拌脱泡装置や遺伝子抽出装置が低調に推移しましたが、子会社のFA設備の受注が増加し、増収となりました。

エレクトロニクスは、半導体業界向け液体成分濃度計が堅調に推移し、また、鉄道業界向けインフラ検査システムや膜厚計なども順調で増収となりました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備などが低調に推移しましたが、子会社のウェハー洗浄装置やフィルター洗浄装置に加え、医薬品製造業界向け設備の受注も好調で、増収となりました。

この結果、売上高は53億円（前年同期比25.9%増）、営業利益は11億5千万円（同127.6%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、即席麺具材の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。

ホテル関連は、国内旅行やインバウンドの旺盛な需要により宿泊部門が順調で、増収となりました。

この結果、売上高は24億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億3千万円（同77.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、賃貸物件の新規開店により売上高は9億円（前年同期比5.0%増）となりましたが、修繕費の増加などにより営業利益は6億円（同2.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、電子記録債権は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券が減少したことなどにより、1,884億円と前連結会計年度末に比べ20億円減少しました。

負債は、賞与引当金や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、673億円と前連結会計年度末に比べ20億円減少しました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことや自己株式を取得したことなどにより、1,211億円と前連結会計年度末に比べ1千万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇して63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2025年4月1日～2025年9月30日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。なお、通期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては現時点では変更しておりません。

詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192	15,843
受取手形、売掛金及び契約資産	29,699	28,338
電子記録債権	7,480	8,749
商品及び製品	12,970	12,713
仕掛品	7,711	7,355
原材料及び貯蔵品	8,295	7,982
その他	3,613	3,526
貸倒引当金	△127	△129
流動資産合計	84,835	84,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,828	21,524
その他（純額）	22,439	22,355
有形固定資産合計	44,268	43,880
無形固定資産	1,533	1,504
投資その他の資産		
投資有価証券	55,994	54,847
その他	4,106	4,074
貸倒引当金	△209	△212
投資その他の資産合計	59,891	58,709
固定資産合計	105,693	104,094
資産合計	190,529	188,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	15,224
電子記録債務	3,380	3,410
短期借入金	8,003	7,967
未払法人税等	1,630	2,240
賞与引当金	1,506	554
その他	9,025	9,095
流動負債合計	39,502	38,493
固定負債		
長期借入金	2,353	2,306
役員退職慰労引当金	175	119
株式報酬引当金	222	246
退職給付に係る負債	12,120	11,903
その他	14,971	14,236
固定負債合計	29,843	28,813
負債合計	69,346	67,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,240	15,240
利益剰余金	67,471	70,600
自己株式	△4,240	△5,533
株主資本合計	100,511	102,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,560	25,139
繰延ヘッジ損益	△17	△27
為替換算調整勘定	△7,110	△7,468
退職給付に係る調整累計額	△139	△128
その他の包括利益累計額合計	19,293	17,514
非支配株主持分	1,376	1,304
純資産合計	121,182	121,166
負債純資産合計	190,529	188,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	35,878	35,744
売上原価	28,619	28,222
売上総利益	7,259	7,521
販売費及び一般管理費	5,190	5,362
営業利益	2,068	2,159
営業外収益		
受取利息	32	45
受取配当金	700	896
持分法による投資利益	8	—
その他	239	59
営業外収益合計	980	1,000
営業外費用		
支払利息	82	56
持分法による投資損失	—	4
その他	57	74
営業外費用合計	139	136
経常利益	2,909	3,023
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,337
特別利益合計	—	4,337
税金等調整前四半期純利益	2,909	7,361
法人税等	945	2,167
四半期純利益	1,964	5,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,938	5,178

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,964	5,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,824	△1,422
繰延ヘッジ損益	34	△10
為替換算調整勘定	147	△402
退職給付に係る調整額	△2	11
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△24
その他の包括利益合計	4,010	△1,849
四半期包括利益	5,974	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	3,399
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故（以下、「本件火災」といいます。）により焼失した預り荷物等に関する損害に対して、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟が提起され、2024年10月24日に、損害賠償請求額を約40億円に変更する申立てがありました。

また、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、2025年3月31日付けで損害保険ジャパン株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して、保険代位に基づく約36億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社は、当該物流施設所有者であるSBSフレック株式会社が、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、保険会社から約52億円の保険金の支払いを受けたことに関し、当該保険会社より当社が求償を受ける可能性がある旨を公表しておりましたが、本件訴訟は、SBSフレック株式会社が、損害保険ジャパン株式会社等と締結した共同保険に基づき、本件火災により焼失・毀損した建物等に対する保険金の支払いを受けたことにより、本件火災に関するSBSフレック株式会社の損害賠償請求権の一部を損害保険ジャパン株式会社が代位取得したとして提起されたものです。

当社といたしましては、これらの損害賠償請求訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、今後、SBSフレック株式会社が他の保険会社と締結した共同保険に基づき、他の保険会社からも当社が求償を受ける可能性があります。

また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

損害賠償請求訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,278百万円	1,211百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式202千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,291百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,533百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,051	12,418	4,214	2,262	931	35,878	—	35,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	12	50	11	109	196	△196	—
計	16,063	12,431	4,265	2,274	1,040	36,075	△196	35,878
セグメント利益	1,082	88	507	76	621	2,376	△307	2,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△307百万円には、全社費用△310百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,127	11,842	5,306	2,490	978	35,744	—	35,744
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	11	269	12	108	407	△407	—
計	15,131	11,854	5,575	2,502	1,087	36,151	△407	35,744
セグメント利益 又は損失(△)	800	△259	1,154	135	609	2,440	△281	2,159

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△281百万円には、全社費用△264百万円及びその他の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2025年4月1日付けで実施した組織変更等に伴い、当第1四半期連結会計期間より、化成品事業セグメントの財又はサービスの種類を「軟質ウレタン」、「機能樹脂製品（機能フィルム、高機能樹脂製品）」、「住宅用建材（合成木材、無機建材、硬質ウレタン）」及び「その他（不織布、機能資材）」から「高機能樹脂製品」、「機能フィルム」及び「産業マテリアル（軟質ウレタン、合成木材、無機建材、硬質ウレタン、不織布、機能資材）」に、繊維事業セグメントの財又はサービスの種類を「糸」、「テキスタイル」及び「繊維製品」から「糸」、「ユニフォーム」及び「カジュアル」に、環境メカトロニクス事業セグメントの財又はサービスの種類を「エレクトロニクス」、「エンジニアリング」及び「その他（バイオ関連製品）」から「ライフサイエンス・テクノロジー（バイオ関連製品、ロボットビジョン、自動化装置）」、「エレクトロニクス」及び「エンジニアリング」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	4,527	—	—	—	—	4,527
機能フィルム	2,508	—	—	—	—	2,508
産業マテリアル	10,210	—	—	—	—	10,210
糸	—	3,886	—	—	—	3,886
ユニフォーム	—	2,833	—	—	—	2,833
カジュアル	—	6,827	—	—	—	6,827
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	804	—	—	804
エレクトロニクス	—	—	1,795	—	—	1,795
エンジニアリング	—	—	1,910	—	—	1,910
食品	—	—	—	1,552	—	1,552
サービス	—	—	—	721	—	721
内部売上高	△1,194	△1,128	△295	△11	—	△2,630
顧客との契約から生じる収益	16,051	12,418	4,214	2,262	—	34,946
その他の収益	—	—	—	—	931	931
外部顧客への売上高	16,051	12,418	4,214	2,262	931	35,878

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	3,720	—	—	—	—	3,720
機能フィルム	2,405	—	—	—	—	2,405
産業マテリアル	10,577	—	—	—	—	10,577
糸	—	4,981	—	—	—	4,981
ユニフォーム	—	2,636	—	—	—	2,636
カジュアル	—	5,440	—	—	—	5,440
ライフサイエンス・ テクノロジー	—	—	897	—	—	897
エレクトロニクス	—	—	2,063	—	—	2,063
エンジニアリング	—	—	2,958	—	—	2,958
食品	—	—	—	1,719	—	1,719
サービス	—	—	—	783	—	783
内部売上高	△1,575	△1,216	△612	△12	—	△3,418
顧客との契約から生 じる収益	15,127	11,842	5,306	2,490	—	34,766
その他の収益	—	—	—	—	978	978
外部顧客への売上高	15,127	11,842	5,306	2,490	978	35,744